



中野 寛之 議員
(一問一答方式)

- ① 子育て支援
- ② プレミアム付商品券事業
- ③ 観光戦略
- ④ 公衆無線LAN(Wi-Fi)整備
- ⑤ 市立大洲病院電子カルテ導入

子育て支援について

問 子ども・子育て支援新制度において、学童保育は市町村の事業と位置づけられ、地方公共団体の責任が明確になり、定員や施設面積の基準も示されている。今後その重要性は増してくると思われるが、現状と今後の課題についてどう考えておられるのか。

答 本年4月、子ども・子育て支援新制度が本格的にスタートし、当市では5月末に御案内する児童クラブ入会申し込みより受け入れ対象児童の上限を小学校6年生までに拡大し、随時受け入れることとしたところです。しかし、現在11児童クラブのうち4児童クラブについてはほぼ定員を満たしているため、申し込みと同時に希

望者を全て受け入れることは困難な状況にあります。これらの児童クラブは、現定員数の見直しを行うことにより、新たに直接児童の活動・支援を行う放課後児童支援員を確保するなど、課題を解消することで希望者全員の受け入れが行えるよう努めていきたいと考えています。

プレミアム付商品券事業について

問 政府は、経済対策と地方創生を目的として2014年度補正予算に盛り込んだ地方公共団体向けの地域住民生活等緊急支援交付金の配分を発表した。このうち地域消費喚起・生活支援型の対象事業は、プレミアム付商品券が全体の64%を占めており、愛媛県及び当市においてもこの商品券の発行を予定している。愛媛県の商品券では、販売の予約方法であった往復はがきの使用について、わかりにくく、郵便局以外で余り売られていないなど、一部不評の声も入っている。10月のきらめき大洲商品券販売については改善の余地もあるのではないかとと思われるが、どのような募集、販売方法を考えているのか。

答 10月販売のきらめき大洲商品券については、基本的に県と同様に初回は応募、抽せん方式による販売とし、販売できなかった

10月販売予定の「きらめき大洲商品券」関係



場合には直接販売による追加販売を考えています。

改善策としては、往復はがきではなく、チラシに氏名、住所、希望セットなどの記入欄を設けた応募はがきを印刷し、郵便料金を受取払いとすることで手間や費用負担の軽減を図りたいと考えています。また、申し込み開始の周知チラシには取扱店舗を記載し、朝刊全紙に折り込むとともに、各戸配布を行う予定としています。

観光戦略について

問 観光は地域密着型産業であり、その担い手となる地域住民そのものである。観光関連産業は、旅行業、宿泊業、運輸業といった基幹部分を担う産業のほ

か、小売業、飲食店業、施設業など裾野が広く、その効果は地域に幅広く及ぶ。国内旅行消費は観光に直接関係する産業のみならず、食料品産業、飲食店業、農林水産業など、特に高齢化の進展や人口減少等により地域の活力が失われつつある中山間地で主力となることが多い産業への波及効果が大きい。当市においても、昨年の議会答弁の中で観光ポータルサイトの検討を始めること答弁されたが、現状はどのような状態になっているのか。

答 観光情報ポータルサイトに関しては、現在サイトの構築、運営主体を民間の若手有志5名程度の方々にお願いし、情報収集、発信ができるよう体制の整備に取り組んでいただいているところです。今年度は、できるだけ多くの情報を集め、大洲の魅力を発信していくこととしており、次の段階として集まった情報を、見る、食べる、遊ぶなどのカテゴリーに仕分けし、利用者が見やすく、使いやすい観光情報ポータルサイトの構築を目指すこととしています。今後は取り扱う情報に幅と厚みを持たせて、利用者の好奇心をくすぐる斬新な仕組みとしていく必要がありそうですが、その一方で、発信する情報を信頼性の高い情報として適正に管理していける仕組みづくりも必要であると考えています。